

〈特集〉

解説：地方が持続可能社会づくりを進める必然性

内藤 正明

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター (〒520-0022 大津市柳ヶ崎5-34 E-mail: masaaki_naito@grace.ocn.ne.jp)

キーワード：脱石油文明，高度技術，地域技術，グローバル経済，地産地消，文化と伝統

原稿受付 2009.12.21

EICA: 14(4) 30-32

♻️ 持続可能社会の定義はまだ混乱しているように見える。その原因は大きく二つあって、一つは“①なぜいま持続可能社会なのか、それに向けて何をすればいいのか”，という根源的な問いである。もう一つは、“②地球規模の話は国や国連ですること、精々東京のような大都市ですればいいのに、なぜ地方がやるのか”，という、むしろ素朴な疑問である。実は、この二つは密接に結びついていて、今回の「地方からの持続可能社会づくり——なぜするのか、どうするのか——」の根底に関わる課題である。以下でそのことを解説し、特集の解説としたい。

前者については、そもそも人類持続が危ぶまれる原因をどこに見るかという、レベルの差にあるだろう。それを筆者なりに整理すると、以下のようなものである。

[レベル1]: 「二酸化炭素排出による地球温暖化」または「石油多消費による資源の枯渇」という現象面に着目する立場である。この問題認識では、主に高度技術の発展に期待する対処療法が提起される。一部では「先端技術型 (A) シナリオ」とも呼ばれる。

[レベル2]: 「近年の大量生産・消費・廃棄社会の危機」、さらには「20世紀の石油文明そのものの終焉」という次元で捉える立場では、“20世紀社会の構造全体の見直し”という次元の議論にまで行き着くことになる。これは「自然共生型 (B) シナリオ」とも呼ばれる。

♻️ これまでの国主導での対策が [レベル1] の立場で、“原子力発電、二酸化炭素固定、超伝導技術”といった大規模で先端的な技術での対応が中心であったのは、都市工業社会を目指して作り上げてきた体制を維持しながら、二酸化炭素削減の数値を達成しようとしてきたためである。

しかし、その結果が不十分であったのは、これまでのデータが示す通りである。その原因をどこに求めるかは解釈が分かれるだろうが、技術だけに依存することの限界、ないしは可能と思われる対策を積み上げ、

結果はついてくるだろうという楽観、またはついてこなくても仕方がないという後ろ向き姿勢にあったと言うのは言い過ぎだろうか。

ただし、現在のところ結果がいかに不十分であっても、都市社会はそれ以外の選択肢を持たないために、あくまでこれに固執して、今後を模索することになるだろう。

♻️ これまでの地方の動きについて、最初のころは“地球規模の問題は国や東京のような大都市ならともかく、地方では努力しても意味がない”といった意見もしばしば聞かれた。効率性からすればそれは一理あるかもしれないが、責任論からはその主張は通用しない。しかし、地方で頑張っても、アメリカや中国などが動かねば、地球規模の問題を止められないのは明らかで、虚しい思いがすることは当然である。それでも一地方が率先して持続可能社会を目指すには、どんな動機付けがあるのだろうか。

♻️ 地方こそが持続可能社会に向けて動く必然性は、[レベル2] の立場に立った場合に初めて理解される。つまり、石油多消費の上に成り立つ大量生産・消費の社会経済システムが、いま崩壊の危機にあるという認識を持つことが前提である。そうすれば、この社会経済システムが作り上げてきた「都市工業社会」は、地方からの人・モノ・金を一方的に吸収することで発展し、そのために地方が今日の疲弊・崩壊に至ったことの問題の原点が認識されるだろう。

このような理解に立てば、まさに近代の総決算としての、石油文明に代わる新たな環境文明社会こそが、持続可能社会であると定義されるはずである。そうであれば、これは地方からしか生まれえないことは自明であり、いまこそ地方が動くことなくしては、日本のまた世界の持続可能社会の実現はありえないこととなる。これが「②なぜ地域からなのか」の答えの半分である。

地方が採るべき具体的な方針は残念ながらまだ明らかではない。それはこれまで東京主導の下で、地域の理念や問題認識が不十分であることに原因があるだろう。したがって、改めて [レベル2] の目標を明確に持つことがまず前提となる。そうすれば、どのような将来の社会ビジョンを描くのかは、自ずと明らかになる。

さらに、このビジョン策定に当たっては、温暖化も石油枯渇もこれから一層進行し、これを食い止めることは難しいだろうという、もう一つの重大な前提を置く。そうすると、持続可能社会づくりを率先してやるのは、地球や世界のためというより、自分たちの生き残りのためであると考えることができる。これが②の答えの後の半分である。もちろん、地球が駄目になって、地域だけが生き残るかという問はあろう。あくまで自らの力で自分たちの可能性を高めておくのだ、という理解をするしかない。

そのためには、いま言われる、「適応 (adaptation)」策を中心に考え、「防止 (mitigation)」にも有効なものを選択すればよい。例えば、「炭素固定」などは防止の意味があったとしても、危機に際して生存に役立つことはない。省エネカーなどもそれに近いだろう。一方、海面上昇に備えた「堤防嵩上げ」などは、適応策ではあったとしても、防止には役立たない。

「防止」と「適応」の共通集合、つまり両方に対して役立つのは、「農薬や肥料を削減した有機農業とその地産地消・旬産旬消、帆船や自転車による物流・人流、地域の材と人によるパッシブな省エネ住宅やまちづくり、地域資源での再生可能エネルギー」など主に地域の資源と人材が必要となる対策である (Fig. 1)。

これらの具体的な対策が地域固有の大きな社会転換のための施策として打ち出されることによって、地域からの持続可能社会への転換が本物になる。そのような方向を目指していくもの自治体や地域コミュニティが動き始めている (JST プロジェクト「地域からの環境共生型持続可能社会づくり」)。

それらの対策内容は、まさに“石油多消費文明の見

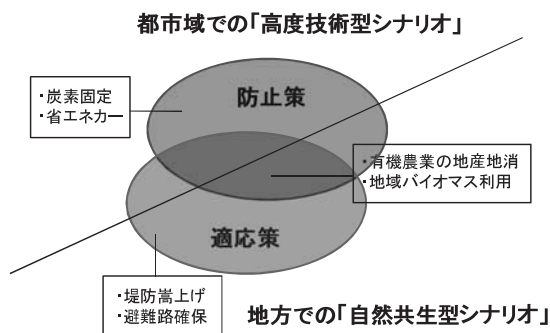


Fig. 1 Combination of adaptation and mitigation policies for suitable local areas

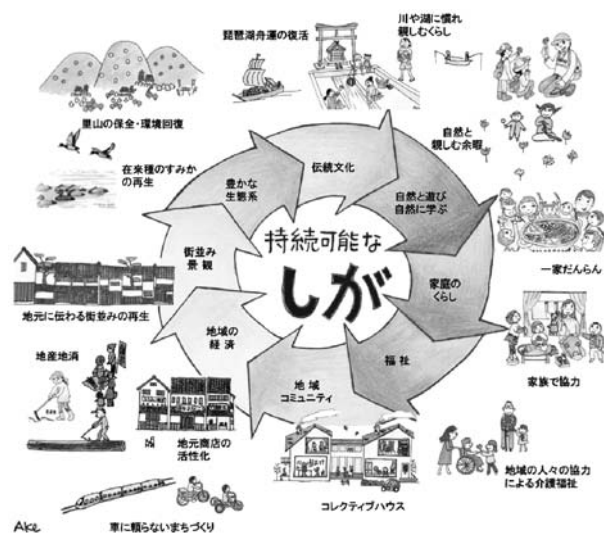


Fig. 2 Comprehensive change will be resulted from the change to sustainable society

直し”であり、また地方から見た場合、都市工業社会の陰で一貫して衰退・崩壊してきた地域の経済、自然、さらに雇用、福祉、子育てから伝統文化の再生にも繋がるであろうことは、論理的に必然と思われる。Fig. 2は後に紹介される滋賀の持続可能社会づくりで、県民の理解を得るために描いた概念図であり、地域社会の様々な仕組みが、全体として大きく転換することを示そうとしたものである。

地域での持続可能社会づくりの手法は、当然これまでの行政計画とは違ったものとなる。それはまず、①どのような地域固有の社会を実現したいかという将来像を明らかにし、②これを地域のあらゆるセクターで共有する。次いで、③その社会像に至る政策群を地域の全員で見つけ出し、④それら政策群を目標年に向けて到達するためにどのように進めていったらいいかという「工程表」を地域の資源、財政、人材などの制



Fig. 3 Total change will be inevitable

約の下に最適に構成するという、いわゆるバックキャストイングの手法を採ることになる。

この詳細は本特集の各章で紹介されるだろうが、それを実行するには、まず金、モノもさることながら、新しいシステム手法を駆使することのできる人材の養成が最大の課題だろう。

このような動きを社会に実現するために、いま必要なのは、そのための新たな「技術開発」と「社会システムの構築」であるが、さらにそれ以上に必要なのが、そのような新たな技術や仕組みが受容されるような

「経済・法制度」である。これらはまさに、都市工業社会を適正に維持・鐘鏝するために作り上げられてきたものであるから、これとはある種のアンチテーゼともいうべき特性を持っている地域からの変革にとっては、相容れないため、意図せずに阻む要素となっているからである (Fig. 3)。

(本論は JST 研究開発領域「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」の議論を踏まえ筆者がアレンジしたものである。)